

平成23年5月13日

東日本大震災後の石油需給環境構築について

全国石油商業組合連合会
会長 関 正 夫

東日本大震災から2か月が経ちました。被災された組合員におかれましては、改めてお見舞い申し上げますとともに、一日も早く事業再開ができますよう願っております。

被災地の組合員の皆様方は、自らのSS等が被災に遭いながらも、地元自治体等からの要請を受け、緊急車両用燃料や病院等における自家発電用燃料等の供給確保に尽力されました。

これまで、石油は、CO2削減問題等から、とかく悪者扱いされてきましたが、今回の大震災において、石油が果たした役割が広く実感された結果、改めて、石油の重要性が、社会全体において再認識されました。

その一方で、一部の安値量販SSや異業種SSは、震災時は高値で販売し、震災後は、一般SS業者の仕入れ値以下による販売に逆戻りするなど、「喉元過ぎれば」ではないが、再び、安値販売攻勢を仕掛けています。

こうした価格差が生じる背景には、被災地域対応のためのフル増産体制による在庫増や、今後の電力向け需要の増加に伴う供給過剰の思惑等から、系列価格と業転価格の格差が拡大しているものと思われます。

菅総理が、5月10日夕方に発表された、エネルギー基本計画の白紙見直しの中で、石油の重要性について、国会等関係方面に理解を求めていこうという機運にあって、依然として、貴重な石油製品の投げ売りが一部で行われている現状は、あまりにも悲しい限りであります。

全石連は、今回の大震災の教訓をふまえ、精製・元売業界と共に、政府・国会等に対して、石油の重要性について訴えていきます。そして、適正な需給環境を速やかに構築するよう要請していきます。

以上